

平成22年度

財務諸表

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

愛知県公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 3
(7) 保証債務の明細	1 3
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 4
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
(12) 役員及び教職員の給与の明細	1 6
(13) 開示すべきセグメント情報	1 7
(14) 業務費及び一般管理費の明細	1 8
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
有形固定資産		
土地		7,240,000
建物	16,837,844	
減価償却累計額	△ 5,277,537	11,560,306
構築物	488,446	
減価償却累計額	△ 168,993	319,452
工具器具備品	2,871,749	
減価償却累計額	△ 1,438,320	1,433,428
図書		2,733,683
美術品・收藏品		1,504,140
車両運搬具	6,725	
減価償却累計額	△ 1,909	4,815
建設仮勘定		71,861
有形固定資産合計		24,867,688
無形固定資産		
ソフトウェア		27,407
その他の無形固定資産		116
無形固定資産合計		27,523
投資その他の資産		
投資有価証券		99,997
長期前払費用		971
預託金		44
敷金及び保証金		1,254
投資その他の資産合計		102,267
固定資産合計		24,997,479
II 流動資産		
現金及び預金		364,351
未収学生納付金収入	1,200	
徴収不能引当金	△ 232	968
有価証券		1,750,000
たな卸資産		1,803
前渡金		454
前払費用		6,007
未収収益		432
未収入金		16,607
未収財源措置予定額		34,376
その他の流動資産		98
流動資産合計		2,175,099
資産合計		27,172,578

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	680,945		
資産見返補助金等	30,067		
資産見返寄附金	57,116		
資産見返物品受贈額	<u>2,672,163</u>	3,440,292	
長期リース債務		<u>1,712,586</u>	
固定負債合計			5,152,879
II 流動負債			
寄附金債務		180,921	
短期リース債務		494,678	
前受受託研究費等		344	
未払金		662,911	
未払費用		690	
未払消費税等		1,164	
預り科学研究費補助金等		18,736	
預り金		167,035	
前受金		1,403	
前受収益		65	
賞与引当金		<u>543</u>	
流動負債合計			<u>1,528,494</u>
負債合計			6,681,374
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>22,708,189</u>	
資本金合計			22,708,189
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,719,411	
損益外減価償却累計額		<u>△ 5,162,252</u>	
資本剰余金合計			△ 3,442,841
III 利益剰余金			
教育研究環境整備等積立金		591,825	
積立金		175,598	
当期末処分利益		<u>458,433</u>	
(うち当期総利益 458,433)			
利益剰余金合計			<u>1,225,856</u>
純資産合計			<u>20,491,204</u>
負債純資産合計			<u><u>27,172,578</u></u>

損益計算書

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,151,854		
研究経費	319,760		
教育研究支援経費	96,024		
受託研究費等	31,786		
受託事業費等	19,958		
役員人件費	78,799		
教員人件費	3,855,926		
職員人件費	1,094,818	6,648,929	
一般管理費		621,777	
財務費用			
支払利息	54,776	54,776	
経常費用合計			7,325,483
経常収益			
運営費交付金収益		4,898,867	
授業料収益		2,023,779	
入学金収益		330,152	
検定料収益		93,527	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	13,946		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	18,102	32,049	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	15,068		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	5,287	20,356	
寄附金収益		21,441	
補助金等収益		44,216	
財源措置予定額収益		34,376	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	95,862		
資産見返補助金等戻入	1,094		
資産見返寄附金戻入	2,049		
資産見返物品受贈額戻入	38,781	137,787	
財務収益			
受取利息	89		
有価証券利息	1,686	1,776	
雑益			
財産貸付料収益	81,372		
入場料収益	4,354		
講習料収益	4,805		
間接経費収益	36,866		
入試センター試験収益	13,818		
その他の雑益	4,368	145,585	
経常収益合計			7,783,916
経常利益			458,433
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
当期純利益			458,433
当期総利益			458,433

キャッシュ・フロー計算書
(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 933,009
人件費支出	△ 5,060,976
その他の業務支出	△ 469,623
運営費交付金収入	4,898,867
授業料収入	2,092,034
入学金収入	327,896
検定料収入	93,408
受託研究等収入	28,033
受託事業等収入	17,517
補助金等収入	53,978
寄附金収入	8,530
その他の収入	139,570
預り科学研究費補助金等の増減額	4,090
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,200,317
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	9,711,000
有価証券の取得による支出	△ 10,200,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 241,368
小計	△ 730,368
利息及び配当金の受取額	1,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 728,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 508,891
小計	△ 508,891
利息の支払額	△ 55,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 564,592
IV 資金増加額	△ 93,028
V 資金期首残高	457,379
VI 資金期末残高	364,351

利益の処分にに関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益			458,433,276
当期総利益		458,433,276	
II 利益処分額			
積立金		187,933,418	
地方独立行政法人法第40条第3項 により設立団体の長の承認を受け ようとする額			
教育研究環境整備等積立金	<u>270,499,858</u>	<u>270,499,858</u>	<u>458,433,276</u>

行政サービス実施コスト計算書
(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,648,929		
一般管理費	621,777		
財務費用	54,776		
臨時損失	0	7,325,483	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,023,779		
入学金収益	△ 330,152		
検定料収益	△ 93,527		
受託研究等収益	△ 32,049		
受託事業等収益	△ 20,356		
寄附金収益	△ 21,441		
資産見返運営費	△ 95,862		
交付金等戻入(授業料分)			
資産見返寄附金戻入	△ 2,049		
財務収益	△ 1,776		
雑益	△ 108,719	△ 2,729,713	
業務費用合計			4,595,770
II 損益外減価償却相当額			1,241,239
III 損益外減損損失相当額			—
IV 引当外賞与増加見積額			△ 7,219
V 引当外退職給付増加見積額			188,895
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		383,096	
地方公共団体出資の機会費用		247,846	630,943
VII (控除) 設立団体納付額			—
VIII 行政サービス実施コスト			6,649,629

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
構築物	2年～41年
工具器具備品	2年～15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から、前事業年度の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 : 評価基準 原価法
評価方法 最終仕入原価法

6 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用が発生したときは、財源措置が予定される金額を財源措置予定額収益の科目により収益に計上するとともに、未収財源措置予定額の科目により資産として計上しています。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
愛知県行政財産の特別使用に係る使用料条例に基づき算出しています。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
平成23年3月末における10年利付国債利回りを参考に年1.255%で計算しています。

8 リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンスリース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

10 その他

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨てて表示しています。
ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 274,225 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 2,682,496 千円
(愛知県からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成23年3月31日

現金及び預金	364,351 千円
資金期末残高	364,351 千円

- (2) 重要な非資金取引

- (a) ファイナンスリースによる資産の取得 79,240 千円
- (b) 現物寄附による有形固定資産の取得 36,347 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、愛知県からの派遣職員に係るものも73,701千円含まれています。
- (2) 機会費用のうち、設立団体に係るものは、630,943千円になっています。

4. 減損の兆候

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：千円)

用途	種類	帳簿価額	場所
県立大学公舎	建物	8,241	愛知県愛知郡長久手町大字熊張

- (2) 認められた減損の兆候

研修会場等としての利用はあるものの、学長公舎としては稼動していないため、減損の兆候が認められました。

- (3) 減損の認識に至らなかった理由

研修会場等として実績は低いですが利用しており、また、学長が交代する際は利用する可能性があり、経常的な保守管理を行っているため、減損を認識していません。

5. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成23年度以降 支出予定額	平成22年度 支出決議済額
県立大学 食堂ラウンジ棟建設工事	215,040	150,528	64,512

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
1 投資有価証券及び 有価証券 (※2)	1,849,997	1,851,691	1,693
2 現金及び預金	364,351	364,351	0
3 リース債務 (※3)	(2,207,265)	(2,214,625)	(7,360)
4 未払金	(662,911)	(662,911)	0

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券1,750,000千円)を含んで記載しています。

(※3) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(短期リース債務494,678千円)を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(追加情報)

当事業年度より、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解(平成23年3月31日総務省告示第124号改訂)第78(注解53)を適用しています。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(追加情報)

当事業年度より、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解(平成23年3月31日総務省告示第124号改訂)第78(注解54)を適用しています。

8. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	15,627,701	—	—	15,627,701	5,149,635	1,235,081	—	—	—	10,478,066	
	構築物	5,199	26,911	—	32,110	1,262	858	—	—	—	30,847	
	工具器具備品	22,597	934	—	23,532	11,354	5,299	—	—	—	12,177	
	計	15,655,498	27,845	—	15,683,344	5,162,252	1,241,239	—	—	—	10,521,091	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,197,133	13,009	—	1,210,143	127,902	63,903	—	—	—	1,082,240	
	構築物	432,119	24,216	—	456,335	167,730	31,235	—	—	—	288,604	
	工具器具備品	2,650,357	200,273	2,413	2,848,217	1,426,966	540,065	—	—	—	1,421,251	
	図書	2,664,260	72,038	2,615	2,733,683	—	—	—	—	—	2,733,683	
	車両運搬具	3,868	2,856	—	6,725	1,909	817	—	—	—	4,815	
	計	6,947,740	312,393	5,028	7,255,104	1,724,509	636,022	—	—	—	5,530,595	
非償却資産	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	美術品・收藏品	1,442,088	62,372	321	1,504,140	—	—	—	—	—	1,504,140	
	建設仮勘定	37,125	137,794	103,058	71,861	—	—	—	—	—	71,861	
	計	8,719,213	200,167	103,379	8,816,002	—	—	—	—	—	8,816,002	
有形固定資産 合計	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	建物	16,824,835	13,009	—	16,837,844	5,277,537	1,298,985	—	—	—	11,560,306	
	構築物	437,318	51,127	—	488,446	168,993	32,094	—	—	—	319,452	
	工具器具備品	2,672,955	201,207	2,413	2,871,749	1,438,320	545,365	—	—	—	1,433,428	
	図書	2,664,260	72,038	2,615	2,733,683	—	—	—	—	—	2,733,683	
	美術品・收藏品	1,442,088	62,372	321	1,504,140	—	—	—	—	—	1,504,140	
	車両運搬具	3,868	2,856	—	6,725	1,909	817	—	—	—	4,815	
	建設仮勘定	37,125	137,794	103,058	71,861	—	—	—	—	—	71,861	
	計	31,322,452	540,406	108,407	31,754,451	6,886,762	1,877,262	—	—	—	24,867,688	
無形固定資産	ソフトウェア	140,616	—	—	140,616	113,209	28,564	—	—	—	27,407	
	その他	116	—	—	116	—	—	—	—	—	116	
	計	140,732	—	—	140,732	113,209	28,564	—	—	—	27,523	
投資その他の 資産	投資有価証券	99,995	2	—	99,997	—	—	—	—	—	99,997	
	長期前払費用	1,797	86	912	971	—	—	—	—	—	971	
	預託金	27	21	5	44	—	—	—	—	—	44	
	敷金及び保証金	504	750	—	1,254	—	—	—	—	—	1,254	
	計	102,324	859	917	102,267	—	—	—	—	—	102,267	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造振替	その他	払出・振替	その他		
切 手	939	6,635	—	6,825	—	749	
重 油	730	7,518	—	7,194	—	1,053	
合 計	1,670	14,153	—	14,019	—	1,803	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金証書	1,750,000	1,750,000	1,750,000	—	
	計	1,750,000	1,750,000	1,750,000	—	
貸借対照表計上額				1,750,000		

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	名古屋市第8回5年公募公債	99,900	100,000	99,997	—	
	計	99,900	100,000	99,997	—	
貸借対照表計上額				99,997		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,119	543	1,119	—	543	(注)
計	1,119	543	1,119	—	543	

(注) 運営交付金により財源措置がされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収学生納付金収入)	3,210	△ 2,010	1,200	787	△ 554	232	(注)
計	3,210	△ 2,010	1,200	787	△ 554	232	

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	22,708,189	—	—	22,708,189	
	計	22,708,189	—	—	22,708,189	
資本剰余金	施設費	187,309	—	—	187,309	
	授業料	21,261	52,983	—	74,244	増加は、美術品
	目的積立金	—	27,845	—	27,845	増加は、構築物
	無償譲与	1,420,943	9,389	321	1,430,012	増加は、寄贈美術品
	計	1,629,514	90,218	321	1,719,411	
	損益外減価償却累計額	△ 3,921,013	△ 1,241,239	—	△ 5,162,252	
差引計	△ 2,291,499	△ 1,151,021	321	△ 3,442,841		

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	—	175,598	—	175,598	
教育研究環境整備等積立金	349,135	270,535	27,845	591,825	
計	349,135	446,133	27,845	767,423	

(注) 当期増加額は、平成21年度の利益処分によるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金額	摘 要
その他 教育研究環境整備等積立金	27,845	教育研究目的資産の取得
計	27,845	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	—	4,898,867	4,898,867	—	—	4,898,867	—
合 計	—	4,898,867	4,898,867	—	—	4,898,867	—

(10)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	合 計
期間進行基準	4,748,398	4,748,398
費用進行基準	150,469	150,469
合 計	4,898,867	4,898,867

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	その他	
平成22年度	53,978	9,761	44,216	—	
合 計	53,978	9,761	44,216	—	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	64,172	4	4,014	1
	非常勤	1,584	5	—	—
	計	65,757	9	4,014	1
教職員	常 勤	3,506,043	407	163,931	12
	非常勤	567,016	681	—	—
	計	4,073,059	1,088	163,931	12
合 計	常 勤	3,570,215	411	167,946	13
	非常勤	568,601	686	—	—
	計	4,138,817	1,097	167,946	13

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職給付は、愛知県公立大学法人役員報酬規程及び愛知県公立大学法人役員退職手当規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、愛知県の制度に準拠した愛知県公立大学法人給与規程、並びに愛知県公立大学法人非常勤講師設置要綱に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
4. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。
5. 上記明細には法定福利費を含んでおりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	法人本部	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
業務費用				
業務費	263,204	4,364,289	2,021,436	6,648,929
教育経費	—	752,950	398,904	1,151,854
研究経費	—	242,526	77,233	319,760
教育研究支援経費	—	66,886	29,137	96,024
受託研究費等	—	11,572	20,214	31,786
受託事業費等	—	6,038	13,919	19,958
人件費	263,204	3,284,313	1,482,026	5,029,544
一般管理費	80,429	378,839	162,508	621,777
財務費用	1,322	21,400	32,053	54,776
小 計	344,956	4,764,528	2,215,997	7,325,483
業務収益				
運営費交付金収益	257,171	3,177,711	1,463,984	4,898,867
学生納付金収益	—	1,875,827	571,631	2,447,458
受託研究等収益	—	11,617	20,431	32,049
受託事業等収益	—	6,038	14,317	20,356
寄附金収益	—	12,490	8,951	21,441
補助金等収益	—	44,216	—	44,216
財源措置予定額収益	—	34,376	—	34,376
資産見返負債戻入	151	95,823	41,812	137,787
財務収益	56	1,112	607	1,776
雑益	16,531	58,764	70,289	145,585
小 計	273,910	5,317,980	2,192,025	7,783,916
業務損益	△ 71,046	553,451	△ 23,972	458,433
帰属資産	2,993,181	17,339,543	6,839,854	27,172,578

(注)

- セグメントの区分方法は、法人本部、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学に区分しております。
- 損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	法人本部	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
損益外減価償却相当額	116,603	1,124,120	515	1,241,239
引当外賞与増加見積額	△ 1,355	△ 2,799	△ 3,064	△ 7,219
引当外退職給付増加見積額	24,344	116,549	48,002	188,895

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	72,739	
備品費	24,138	
印刷製本費	17,783	
水道光熱費	112,253	
旅費交通費	92,759	
通信運搬費	3,917	
賃借料	54,092	
車両燃料費	59	
福利厚生費	0	
保守費	6,853	
修繕費	31,188	
損害保険料	138	
広告宣伝費	2,575	
交際費	24	
行事費	960	
諸会費	1,675	
会議費	487	
報酬	22,470	
手数料	6,384	
委託料	65,159	
奨学費	151,666	
租税公課	2	
減価償却費	484,024	
徴収不能引当金繰入額	232	
雑費	267	1,151,854
研究経費		
消耗品費	86,205	
備品費	30,694	
印刷製本費	15,073	
水道光熱費	31,473	
旅費交通費	59,563	
通信運搬費	3,266	
賃借料	4,347	
車両燃料費	81	
保守費	2,709	
修繕費	3,593	
損害保険料	87	
広告宣伝費	917	
行事費	57	
諸会費	9,519	
会議費	141	
報酬	4,991	
手数料	6,169	
委託料	12,570	
減価償却費	48,295	319,760
教育支援経費		
消耗品費	9,904	
備品費	1,869	
印刷製本費	2,933	
水道光熱費	21,678	
旅費交通費	784	
通信運搬費	829	
賃借料	3,680	
車両燃料費	14	
保守費	598	
修繕費	9,045	
広告宣伝費	315	
諸会費	231	
会議費	66	
報酬	284	
手数料	11,414	
委託料	24,432	
図書費	2,615	
減価償却費	5,326	96,024

受託研究費等			31,786
受託事業費等			19,958
役員人件費			
報酬		62,658	
賞与		3,098	
退職給付費用		4,014	
法定福利費		9,027	78,799
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,104,828		
賞与	688,439		
賞与引当金繰入額	543		
退職給付費用	163,931		
法定福利費	583,788	3,541,531	
非常勤教員給与			
給料	313,638		
法定福利費	756	314,395	3,855,926
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	555,676		
賞与	157,098		
法定福利費	95,426	808,201	
非常勤職員給与			
給料	253,378		
法定福利費	33,238	286,616	1,094,818
一般管理費			
消耗品費		33,881	
備品費		2,048	
印刷製本費		9,098	
水道光熱費		34,295	
旅費交通費		13,834	
通信運搬費		19,065	
賃借料		9,816	
車両燃料費		218	
保守費		203,117	
修繕費		31,706	
損害保険料		7,267	
広告宣伝費		12,691	
交際費		95	
行事費		83	
諸会費		3,297	
会議費		51	
報酬		6,883	
手数料		9,382	
委託料		93,979	
租税公課		5,158	
減価償却費		125,797	
雑費		5	621,777

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15)-1 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	174,891
物 件 費	194,206
一般管理費	140,258
資 産	153,153
そ の 他	402
合 計	662,911

(15)-2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	172,715
工具器具備品	9,837
図 書	2,489,598
そ の 他	11
合 計	2,672,163